

様式第五十の二（第 48 条第 6 項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

（2021 年度分）

1. 認定の日付

2022 年 3 月 14 日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社千葉銀行

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022 年 3 月～2026 年 3 月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社千葉銀行は、デジタルを活用した成長戦略として、「最高のアプリ・ポータルを全てのお客さまに提供する」、「行内外に存在する情報が『いつでも』『欲しいものが』『欲しい形で』得られる一元化システムを実現する」、「銀行内部で発生する『紙と印鑑の発生』をゼロにする」といった目標を掲げている。

これらの目標の実現に向け、以下の取り組みを進めている。

○個人アプリ、法人ポータルの新機能構築・外部システムとの連携

○クラウド上のデータプラットフォームの構築・各種マーケティングツールの導入

○ペーパーレス基盤の導入による、ペーパーレス・印鑑レス化及び顧客データ等のデータベースへの集積

2021 年度においては、各目標の実現に向けた投資及び開発を実施したものの、法人ポータルの開発において、お客さまのニーズを把握した結果、当初計画と異なる開発を実施したこと等により、事業供用を開始したサービスは無く、2021 年度の売上実績は 0 円となった。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2021 年度においては、上記 1（1）に記載の通り、事業供用を開始したサービスは無く、売上実績は 0 円となった。しかし、実際に投資及び開発は進んでいることから、計画最終年度における売上見込については達成できる見込である。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2021 年度は有利子負債／CF が 4.0 倍となり、経常収支比率が 162.5%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

2021 年度においては、個人アプリにおける定期預金口座作成機能、法人ポータルにおける他行口座残高参照機能等の新機能構築や、外部システムとの連携のための API 共通基盤の開発を進め、事業適応計画の実現に向けた取り組みを着実に実施したものの、4.（1）に記載の通り、2021 年度の売上実績は 0 円であり、投資額で除した値も 0 となった。